

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
1	8	保有データの活用環境整備	政策イノベーション部統計・データ活用推進室	データを活用できる環境整備や人材育成を通し、業務の効率化・高度化を実現する。また、市民や民間企業等におけるオープンデータの利活用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・日常業務や政策検討において、データを活用できる人材を育成するため、職層に応じたデータ活用研修を実施する。 ・公開可能なデータについて、利用しやすい（機械可読性のある）形式で積極的にオープンデータとして公開する。 ・庁内各課等で保有するデータの可視化・集計・分析を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職層別のデータ活用研修及びデータ管理・分析セミナーにより、職員のデータリテラシーを向上 ・住民基本台帳等実際のデータを活用した1歳1か年行政区単位の人口推計を更新 ・人口データや市民意識調査データを可視化・集計など分析しやすい形に加工した補助ツールを更新
2	9	未来共創プロジェクトの実施	政策イノベーション部科学技術戦略課	官民協働による近未来技術等の社会実装の推進を図る。	市内において新しい未来を創るための先端技術や近未来技術等を取り入れようとする者に対し、実証実験の提案を受け付ける窓口を開設し、実証実験の支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・3件の相談受付があったが、本事業での実証実験には至らなかった。一部の案件については、相談受付後、関係部署への相談を丁寧に行い、担当課によるトライアルの実施につなげることができた。
3	11	スマートシティの推進	政策イノベーション部科学技術戦略課	民間事業者等との公民連携を進め、革新的な技術や多様なデータの連携による新たなサービスを迅速に社会実装することで、誰もが安全、安心、便利で快適な生活を送ることのできるヒト中心の未来都市の構築	国が進めるスマートシティ、スーパーシティ構想等の枠組みを最大限活用することで規制緩和を図り、大学・研究機関、企業等が持つ革新的技術と多様なデータ連携による新しいサービスの社会実装を推進する。具体的には、AI、IoT、ロボティクス、Maas、ブロックチェーンといった先端技術を活用し、次世代モビリティサービス、多言語情報ポータルサイト、ネット投票などの地域課題の解決に資するサービスを展開する。	スーパーシティ型国家戦略特別区域の区域計画の変更認定が行われ、近未来技術実証ワンストップセンターを設置した。また、インターネット投票の模擬投票やパーソナルモビリティの走行実証、分身ロボットによる障害者雇用の可能性検証など、先端的サービスの実装に向けて様々な実証実験に取り組んだ。また、スマホ活用支援として、スマホ講座等の対象地域を市内全域に拡大して実施した。
4	12	デジタル情報プラットフォームの導入による地域との連携推進	政策イノベーション部科学技術戦略課	市民等の住民福祉・利便向上を図る。庁内や地域からの情報提供の共通基盤を整備し、これと連携する様々な市民向け情報提供アプリケーションの開発及び機能拡張に取り組む。	国が進めるスマートシティ、スーパーシティ構想等の枠組みを最大限活用することで、様々なデータを分野横断的に収集・整理し提供する「デジタル情報プラットフォーム」（データ連携基盤、都市OS）を構築し、産学官民が連携し活用することで、市民等に様々なサービスを提供する。	つくばスマートシティ協議会「情報連携システム等基盤整備事業」として、分野横断的に様々なデータの利活用を図るための情報連携システム基盤整備（データ連携基盤、都市OS）及び市民向けに様々な情報を提供する多言語ポータルアプリ（つくスマ）を実施し、市民へサービス提供した。
5	18	産業振興センターの管理・運営事業	政策イノベーション部産業振興センター	スタートアップの設立から事業化、その後の成長を一貫して支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・起業・経営に関する専門的な情報提供・相談対応 ・起業・経営に関する意欲醸成のためのイベント・セミナーの実施 ・コワーキングスペース、事業支援室の管理運営起業の各ステージで必要となる情報の提供や相談に幅広く対応することで、スタートアップへの一貫した支援を行う。 	コワーキングスペース：定期指定24/27席、定期自由42/48席、ドロップイン51者 イベント74回（ほぼすべてハイブリット）、参加者延べ3,892人 視察・内覧325人、延べ来館者数9,348人
6	57	地域再生計画・構造改革特区に係る総合調整及びその他庁内調整業務	政策イノベーション部企画経営課	政策立案及び事業企画に係る国や県等からの情報を収集した上で、庁内に共有するとともに部局横断的な案件の調整を図る。	国や県等から市町村企画担当課宛てに展開される情報を収集し、庁内に周知する。 部局横断的な施策や事業の実施意向を尋ねられた場合に、担当部署を特定した上で調整を図る。	国等からの補助金・交付金の募集通知を庁内に周知することで、広く活用機会を設けることができた。 主にデジタル田園都市国家構想交付金の申請によって必要な財源を確保した。
7	58	つくば市OB人材活動支援事業	政策イノベーション部企画経営課	研究学園都市の特色である高度な知識や専門技術を持つシニア層の方が、現役引退後もいきいきと活動できるよう支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な知識や専門技術を持つシニアの方が自らの専門分野を登録し、講師派遣や助言等を希望する方に「つくば市シニア・エキスパート」として紹介する。 ・「つくば市シニア・エキスパート便覧」を作成・配布するとともに、ホームページや広報紙を活用して事業周知を図る。 	これまでの活用回数が多い利用者において一定の活用があったことや、活用を新たに希望する利用者が見られ、活用実績を前年度比で大幅に伸ばすことができた。また、パンフレット・便覧の配布やホームページでの周知に加え、中断していた市広報紙への掲載を再開させることで本事業を広く周知することができた。

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
8	59	SDGs未来都市事業	政策イノベーション部持続可能都市戦略室	社会・経済・環境の3側面を重視した優先的なゴールとKPIを設定した「つくばSDGs未来都市計画」を推進することで、持続可能都市ビジョン及び持続可能都市宣言に掲げる都市像の実現を目指す。	地域の課題解決や活性化に貢献し、持続可能なまちづくりを進めていく人材が育つ環境づくりを行うため、つくば市SDGs未来都市計画の進行管理を行う。 また、つくばSDGsパートナーズを通して、団体会員同士の連携を促進するとともに、食品ロス等のSDGsに関する課題解決を図る。	つくば市SDGs未来都市計画の期間が満了し、今後は、つくば市未来構想・第2期つくば市戦略プランにより、SDGs推進の進行管理を行うことを決定した。
9	60	市長公約事業のロードマップ事業	政策イノベーション部企画経営課	公約事業の着実な実施を図る。	市長が選挙時に掲げた公約における6本の柱、135事業について、実施時期と工程等を各個票に落とし込んだロードマップを作成した上で、進捗管理や評価を実施し公表する。	ロードマップにおける各事業の進捗状況を明らかにすることで、市政の透明性を担保することができた。
10	61	住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合「幸せリーグ」	政策イノベーション部企画経営課	住民の幸福実感向上に向けた基礎自治体間の相互の連携・協力、自治体職員の学びの場を設けることにより、基礎自治体が互いに切磋琢磨し、行政運営の一層のレベルアップを図る。	幸福度の研究、住民の幸福実感向上に向けた施策等について情報交換及び意見交換を行うとともに、全国にその内容を発信し、基礎自治体における幸福度の取組を広める。 調査研究、意見交換、交流等を通じて、参加基礎自治体の職員の育成を図る。 実務者会議に参加し、テーマごとにグループに分かれ、年に数回集まって政策に関する議論を行う。	実務者会議では政府関係者による国の取組状況等を、また、加入自治体による意見交換会では先進事例といった有益な情報を得ることができた。
11	62	首都圏業務核都市首長会議事務	政策イノベーション部企画経営課	業務核都市に位置づけられた市の意見交換や連絡調整を行うとともに、共同で国への要望等を行う。	多極分散型国土形成促進法に基づき、首都圏業務核都市として位置づけられた21市の首長が年1回会議を開催し、業務核都市の育成整備等について意見交換を行う。 幹事会議（担当部局長等が出席）を年3回開催し、国の動向等の情報を収集するとともに、国に対して要望活動を実施する。	書面での首長会議を経て、国土交通省に業務核都市の育成整備等に関する要望事項を提出することができた。
12	63	国・県に対する予算等要望	政策イノベーション部企画経営課	市政の推進に必要な政策や予算に関して国及び県に要望する。	関係部署から要望内容をとりまとめ、要望先へ要望書又は要望事項を提出する。茨城県予算編成等要望については、つくば市固有の課題を中心に要望書をまとめ、知事に手渡す。県政要望及び全国市長会関東支部総会提出案件については、広域的な課題を中心に要望事項をまとめる。	予防接種等に関する財政措置、産後ケア事業における広域的な実施体制の構築、県立高等学校への進学環境の充実、学校サポーター等の配置等における各種支援など、本市が推進する事業に関連する要望を実施することができた。要望の結果、精神障害者保健福祉手帳2級などの中度障害者への医療費助成、県立高等学校への進学環境の充実、スクールカウンセラーの人員拡充等について進展があった。
13	64	友好都市交流事業	政策イノベーション部企画経営課	地域間交流を促進し、広範な分野での都市間交流を図る。	友好都市提携協定を締結した2都市と都市間交流を行う。 荒川区（平成20年（2008年）5月28日 協定締結） 郡山市（平成26年（2014年）10月31日 協定締結）	荒川区とは、4年ぶりに実地開催されたイベントにおいて本市の特産物や観光スポット等をPRするとともに、郡山市とは、昨年度に引き続き学校給食における交流活動を実施するなど、様々な形で都市間交流を進めることができた。
14	65	地方版図柄入りナンバープレート事業	政策イノベーション部企画経営課	走る広告塔としてつくばナンバー地域の魅力を発信するため、図柄入りナンバープレート交付推進のためのPR活動を行う。	つくばナンバー交付対象の13自治体で構成する「つくば地域図柄入りナンバー推進協議会」が、地方版図柄入りナンバープレートの普及促進事業を地域一体となって実施する。 地方版図柄入りナンバープレートの交付により得た寄附金の活用方を検討する。	継続した普及促進活動によって、申請件数が全国でも上位を維持していることから、今もなお関心が寄せられていることが推察でき、地域の魅力発信につながっていると考えられる。

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
15	66	ユニバーサルデザイン推進事業	政策イノベーション部企画経営課	誰もが楽しく、暮らしやすいつくば市の実現に取り組む。	つくば市バリアフリーマスタープランを策定し、各部署のバリアフリー化に向けた各施策を推進する。 つくば市ユニバーサルデザイン基本方針に基づいたまちづくりを全庁的に推進する。 ・職員研修（人事課） ・イベントユニバーサルデザインチェックシステムの維持管理	バリアフリーマスタープランの策定に当たっては、移動等円滑化促進地区や関連施策として位置付けるなど、本市の実情に応じ適切に進めることができた。また、定期的に協議会を開催することで、本市のバリアフリー施策に関連した多様な関係者間における合意形成を図りつつ、それぞれの知見によって本プランを磨き上げながら策定し、市全体におけるバリアフリー化を推進した。
16	69	アイラブつくばまちづくり事業	政策イノベーション部持続可能都市戦略室	いただいた寄附を市民のまちづくりに関する事業に活用することで、市民協働の活性化にも貢献する。返礼品を通じて観光や物産など市の魅力を発信する。	ふるさと納税専用サイト等による寄附金を受け付けるとともに、寄附に対する返礼品を送付することで、寄附者との関係づくりを図る。併せて市の特徴的な返礼品開発を進める。 また、寄附金を活用した事業について、寄附金額や件数等の活用状況を明らかにすることで、使途の見える化を図り、共感を得ていくことで一層の寄附を募る。 さらに、一定金額以上の寄附をした寄附者の表彰を行うことで、寄附者に広く感謝の意を表す。	電子商品券の導入など、返礼品の種類を増やしたことで、前年度より寄附額が向上した。また、ポータルサイトでの寄附受付後に、返礼品の発注・配送や証明書の発行・発送などを行う中間事業者を見直すため、公募型プロポーザル方式の審査を行い、新たな中間事業者を選定した。
17	70	民間企業との包括連携協定	政策イノベーション部持続可能都市戦略室	市政推進のために市と民間企業との役割を明記した協定を締結することで、官民連携を推進し市民サービスの向上を図る。	全庁横断的な施策等における連携を推進するため、連携事項を調整し、相互の役割を明記した協定書を取り交わす。また、協定の締結後は、相互の提案により連携を推進する。 ※令和5年度から、企画経営課から持続可能都市戦略室に移管して実施	令和5年度中に、新たに5件の包括連携協定を締結した。
18	72	市民意識調査	政策イノベーション部統計・データ利活用推進室	市の現状やまちづくりの取組に対する満足度及び市が進める主要な施策に対する市民の意見を把握するため、アンケート調査を実施する。	無作為に抽出した3,000人に調査票を郵送し、回答は郵送又はWEBで回収する。調査結果は全庁で共有し、各部署において、市民の意見を把握し今後の施策形成へ活用する。また、市民向けに調査結果をホームページで公表する。	市の現状、まちづくりへの取組に対して市民意識や、市民が重要と感じている施策や社会情勢から重点的な取り組みが必要な課題について、市民の意向が確認できた。
19	73	行政経営懇談会	政策イノベーション部企画経営課	複雑多様化する行政環境の下で、有識者及び市民から広く意見を聴き、分権時代にふさわしい効率的で効果的な行政運営にかす。	懇談会における、以下の協議事項についての提言を受け、市長に報告する。 (1) 行政改革に関すること。 (2) 行政評価に関すること。 (3) その他、行政運営の推進に関し必要と認める事項に関すること。 ※令和5年度は休止	※令和5年度は行政経営懇談会の開催を見送った※ なお、令和4年度に行政経営懇談会から受けた提言に関する取組成果は、「080市民参加推進に関する事業」に記載している。
20	74	行政評価事業	政策イノベーション部企画経営課	効果的、効率的で質の高い行政サービスの実施	「P・D・C・A」のマネジメントサイクルにより、事務事業の継続的な改善に取り組む。市の現状、課題等を客観的に把握し、事務事業の評価結果等を各施策や各事務事業の業務改善等に活用する。	「主要施策の成果及び予算執行の実績報告書」と「事務事業マネジメントシート」は類似する項目が多いことから市の現状、成果と課題等をよりの確に把握できる仕組みにつなげていけるよう関係部署と意見交換を行い連携を図るとともに、各事務事業の業務改善等に活用する機会を提供することができた。
21	75	パブリックコメント手続事務	政策イノベーション部企画経営課	市民の市政への積極的な参画を促進し、市民に対する説明責任を果たす。	市ホームページにおける実施予告の上、所定の場所での閲覧及び市ホームページへの掲載により計画等を公表し、案件に対する市民の意見を約1か月間募集する。実施機関は、市民から提出された意見を考慮して意思決定を行い、提出された意見及びこれに対する市の考え方を公表する。	パブリックコメント手続を実施する部署に対する手続事務の標準フローの事前送付や相談対応をするなど、円滑な事務執行を支援した。また、市HP等の作成を通じた市民への周知を支援し、市民との協働による市政を推進した。

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
22	76	指定管理者制度手続事務	政策イノベーション部企画経営課	住民サービスの向上を図るとともに、施設運営経費等の効率的活用を図る。	各担当課に対し指定管理者導入事務に係る調整、支援に加え、新規導入施設を把握するため導入調査を実施するとともに、新規及び更新施設を対象として、指定管理者候補者選定検討会議を実施する。また、指定管理者による継続的・安定的な管理・運営を目指し、第三者評価を含めたモニタリングの実施を支援する。	3施設の指定管理者の候補者選定及び前年度の指定管理者による管理運営状況への評価結果を市ホームページに公表することで、事業の透明性を確保し、市民に適切な情報を提供できた。候補者選定では、新規施設を中心に担当課への適切な支援により、予定どおり選定事務を進めることができた。モニタリング業務では、効率的に業務を進められるよう様式・手順の見直しを行った。
23	77	職員提案制度	政策イノベーション部企画経営課	市政の更なる発展と職員の意識改革及び士気の高揚を図る。	職員から、①事務事業提案、②身近な提案、③改善結果報告の提出を求める。これらについて、調査会議（課長級）にて調査及び審査を実施し、審査委員会（副市長・部長級）にて審査を実施し、表彰候補の選定を行い、市長に報告し表彰を決定する。※令和4年度、5年度は制度見直し検討のため休止	特になし ※令和5年度も引き続き休止
24	78	PPP/PFI優先的検討規程策定事務	政策イノベーション部企画経営課	公共施設等の整備・運用に際し、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効率的かつ効果的な公共施設等の整備等を進める。	公共施設等の整備及び運営を計画するに当たり、従来型手法に優先してPPP/PFI手法を検討するためのルール作りを検討する。	内閣府主催の説明会への参加（令和6年2月）や当市と同様に規程の検討を進める自治体と情報交換を行い、規程について調査・研究を進め、検討状況を庁内関係各課と共有を図った。
25	80	市民参加推進に関する事業	政策イノベーション部企画経営課	市政運営の過程において、市民が市政に意見を反映させるための機会をつくる。	市民参加の実施予定及び結果の取りまとめ、公表各課等で所管する附属機関及び懇談会等の市民委員選考状況の管理無作為抽出による委員等候補者の登録管理市民委員意見交換会及び市民委員アンケートの実施庁内アンケートの実施	市民委員経験者を対象に第3回目となる市民委員意見交換会を開催し、実施結果及びアンケート結果を市HPに掲載した。また市民委員意見交換会で参加者から出た意見等を踏まえ、意見交換会の結果概要について庁内に周知を行うとともに、市民委員選考事務の手引きの改訂することで、市民委員選考の事務手続き及び市民委員が参加する会議運営の改善に向けた取組を進めることができた。
26	81	未来構想等推進事業	政策イノベーション部企画経営課	つくば市未来構想及び戦略プランの着実な推進により持続可能なまちづくりを進める。	つくば市未来構想を運用して行くに当たり、毎年度の進捗管理を行う。未来構想等推進本部、未来構想等推進会議、未来構想等幹事会、未来構想等専門部会の運営。第2期つくば市戦略プラン（2020年～2024年）施策評価の実施。※令和5年度からの追加事項：次期戦略プラン策定に向けた検討の実施	現行計画の進行管理については、会議開催の業務手順の標準化を図りつつ、令和4年度事業計画の取組状況と個別施策に付随する指標の進捗を踏まえた評価を行うとともに、より適切な進行管理の方法について意見交換を行い、理解を深めた。次期計画の策定については、審議会の開催や意見交換会を実施し、基礎調査等を含めた検討を進めた。
27	82	統計管理及び統計情報提供事務	政策イノベーション部統計・データ利活用推進室	統計調査を円滑に実施するため、全体的な管理業務を行う。また、市勢の現状を明らかにするため、統計資料を総合的に記録した統計書を作成・発行する。	・調査員の確保対策事業及び登録調査員の管理業務の実施 ・市の概況・人口・産業等15分野の市勢に関するデータを掲載する「統計つくば」の作成・発行	つくば市に関する統計情報について、市民及び庁内への適切な情報提供を行うことができた。 統計つくばに掲載する表やグラフを見やすく分かりやすい形にするため、レイアウト等の変更を行った。
28	83	つくば市統計調査員連絡協議会事務	政策イノベーション部統計・データ利活用推進室	統計調査員としての能力の向上を図る。	つくば市統計調査員連絡協議会と共働して統計調査員を対象とした研修会を開催することにより、統計調査の重要性を認識いただくとともに調査員としての資質の向上を図る。	研修会を実施したことで、統計調査員の能力を向上させることができた。庁内イントラ掲示板に統計調査員の募集記事を掲載したことで、公募の調査員が増えた。

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
29	84	つくばSDGsパートナー講座	政策イノベーション部持続可能都市戦略室	本市が持続可能都市を実現させるに当たり、現在の社会全体の意識を変え、企業や個人等を巻き込み、各々が行動を変えていく仕組みを構築していく。	課題を自ら見つけ、その解決策を検討し、実行に移していく「つくばSDGsパートナーズ」を認定するため、つくばSDGsパートナー講座を開催する。 講座では、SDGsの17ゴールに関する取組について、学識経験者やNPO等の市民活動団体等からの講義を受け、自らが活動していくためのきっかけづくりを行っていく。	全4回の講座を実施した。実施形式の内訳は、オンライン形式が2回、対面形式が1回、ハイブリッド形式が1回であった。 令和5年度は、つくばSDGsパートナーズ個人会員を新たに42名認定した。
30	85	社会課題解決型ワークショップ「SDGsTRY」事業	政策イノベーション部持続可能都市戦略室	本市が持続可能都市を実現させるに当たり、現在の社会全体の意識を変え、企業や個人等を巻き込み、各々が行動を変えていく仕組みを構築していく。	ワークショップを開催し、様々なステークホルダーとの対話を繰り返すことで、本市の課題を自ら見つけ、その解決策を検討し、実行に移していくことを目指す。 ワークショップの中では、これから活動始めるに当たって参考となる有識者からの講演や本市におけるSDGsの様々な取組を市内外に発信し、SDGsの推進に向けた波及効果を目指す。	4回のワークショップを通して、5つのチームが前年度から検討してきたアクションの準備を進め、実行に移した。また、その振り返りや先駆者からの助言を通して、参加者の意欲向上に努めた。2月に開催したつくばSDGsパートナーズ会員交流会では各チームが最終報告を行い、「活動の参考にしたい」「イベントに参加したい」など関心を持つ参加者が複数出た。（満足度は、5点満点中、4.57点であった。）
31	86	国・県委任の基幹統計調査事務	政策イノベーション部統計・データ活用推進室	各分野の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得る。	各種統計調査の実施にあたり、調査員説明会を開催し、調査が円滑に進むよう調査の趣旨及び調査方法を具体的に説明する。調査終了後は、調査票未提出の調査対象者へ督促を行うとともに、回収した調査票等を審査・点検し県統計課へ提出する。	調査期日までに調査結果を報告することができた。調査単位区の状況把握や提出された調査票の審査に際しては、各種行政資料や統合型GISを活用し作業の効率化を図った。
32	87	情報化推進事業	政策イノベーション部情報政策課	市役所の業務効率化や価値の高い住民サービスの提供を図る。	電子申請サービス、茨城県域統合型GIS、チャットツール等の活用を推進し、庁内各課の課題解決を図る。	チャットツールについては、全職員へアカウントを付与するとともに、9月にガイドラインを策定し利用促進を図った。また、4月からチャットツールと連携した生成AIを導入し活用を進めながら、正しく活用するための生成AIリテラシー向上研修を全職員向けに実施した。
33	88	情報通信ネットワーク運営業務	政策イノベーション部情報政策課	市民サービス及び庁内業務効率の向上を図る。	市インターネットサービス及び庁内ネットワークの基盤となるネットワーク機器の管理・メンテナンスを行う。	10月～3月 次期庁内ネットワーク構成の検討 1月 庁内統合ネットワーク機器（スイッチ、アクセスポイント）及びメールシステム機器の更改 （常時）ネットワーク監視、脆弱性対応 （随時）配線作業（組織改編、申告会場等）
34	89	庁内情報化事業（イントラとパソコンの整備）	政策イノベーション部情報政策課	庁内イントラネットとパソコンの整備により事務の効率化を図る。	職員が使用するパーソナルコンピュータ及びグループウェア等の運用・管理を行い、円滑な事務の執行・事務の効率化を図る。	4月及び10月 新任職員に対する情報セキュリティ研修の実施（100名）※情報責任者向け情報セキュリティ研修の内容検討に時間を要してしまい、令和5年度に実施できず、実績値が目標値を下回った。 12月 出先機関用パソコンの更新 3月 4月から賃借開始予定の庁内パソコン不足対応のための追加調達の実施
35	90	基幹電算業務運営事業	政策イノベーション部情報政策課	庁舎及び窓口センターにおける市民サービスの事務効率化を図り、サービスを向上させるとともに安定したシステムの運用を行う。	市の基幹電算業務に使用する機器・システム等について、法改正への対応やシステムのカスタマイズ等により、適正なシステムの提供と業務の効率化を図るとともに、トラブルによるシステムダウンの回数を減らしシステムの安定した運用を図る。	9月 USB承認システム等機器の更改（昨年度の課題案件） 7月～3月 基幹系システム標準化に向けたワーキンググループ運営 （随時）プリンタ用トナーの調達 （随時）基幹系システムのガバメントクラウド移行に向けた検討及び調整

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
36	91	つくばデジタル・ガバメント推進体制の活用	政策イノベーション部情報政策課	官民データ活用推進基本法及びデジタル社会の実現に向けた重点計画に基づき、本市における電子行政を推進する。	つくば市デジタル・ガバメント推進方針における各施策を総合的かつ全庁横断的に推進する。 また、番号制度推進のための庁内の総合調整を行うことで、番号法の改正及び番号制度の変更へ即時かつ確に対応する。	行政手続オンライン化WGにおいて、手続棚卸調査を行い、オンライン化が可能である手続の抽出、各担当課とのヒアリング等を行い、オンライン化に向けて検討を行った。公共施設予約システムWGにおいて、利用者等アンケート調査を実施し現状把握を行った。条例規則WGにおいて、番号利用法改正に伴う庁内連携条例の改正準備を行った。
37	92	国際戦略総合特区推進事業	政策イノベーション部科学技術戦略課	特区プロジェクト等の推進や新たなプロジェクトを創出、推進するため	組織の垣根を超えた新しい産学官連携の核となる組織（一社）つくばグローバル・イノベーション推進機構（TGI）と連携し、特区プロジェクト等を創出・推進することにより、新事業・新産業の創出に取り組む。	TGIを中核組織として、技術相談のワンストップ窓口支援や創業プロジェクト（つくばライフサイエンス推進協議会に関する事業）の運営会議や機関訪問を定期的に開催して研究機関と企業のマッチング機会を創出した。
38	93	Society 5.0社会実装トライアル支援事業	政策イノベーション部科学技術戦略課	新たなビジネスモデルの開拓を加速させるとともに市民生活の向上及び地域経済の活性化さらには先進的な取組に挑戦するまちとしてのプレゼンス確立に貢献する。	IoTやAIなどの革新的な技術を活用した製品、サービス等の社会実装に向けたトライアル（実証実験）を全国から公募し、実験場の提供やモニターの確保、費用補助等の支援を行う。	・「つくばスーパーサイエンスシティ構想」の実現をより一層加速させることを目指し、その実現に資する実証事業を募集するべく、事業名称の変更を行った結果、提案件数の増加に繋がった。 ・提案21件（前年度15件）のうち5件を採択及び支援した。 ・SNS及びつくば駅へのポスター掲示並びにスタバイベントでの周知により、認知度向上に繋がった。
39	94	市内大学・研究機関等との連携事業	政策イノベーション部科学技術戦略課	つくば市科学技術・イノベーション振興指針（第3期）で掲げた基本理念の実現に向け、研究機関等との連携を戦略的に進めることにより、専門的知見を活用した行政体制の構築、防災体制の強化等に資する。	市内各大学・研究機関のそれぞれの特徴をいかにしながら、基本協定の締結や連携事業を推進する。	サイエンスインフォメーションや広報紙への情報掲載等、研究機関の広報支援を行うことで、市民にもメリットのある研究機関に関する情報発信を行うことができた。JAXAとの連携により、筑波宇宙センター50周年記念式典に市内中高生を招待した。また、環境研究所の広報など新たな連携ルートを開拓し、STEAMコンパス等の市事業への協力も得ることができ、連携関係を拡大、強化することができた。
40	95	次代を担う人材育成と科学技術の理解の醸成事業（科学教育推進事業）	政策イノベーション部科学技術戦略課	大学・研究機関・企業等の集積を生かし、科学技術関連イベントを連携して実施・開催すること等を通じて、次代を担う人材育成や一般市民の科学技術に対する理解醸成を図る。	つくば科学教育マスター制度や体験型科学教育事業等を通じて科学教育を推進する。 筑波大学と連携し、地域の特色ある研究者を紹介するコンテンツ事業とコミュニケーションを重視した体験型イベントを実施する。 SNS広告を活用し、科学技術関連情報に興味・関心を持つ層に対してニーズに応じた情報を発信する。 つくばサイエンス・アカデミーと連携し、飛躍的な研究成果が期待できる若手研究者につくば奨励賞を授与する。 科学の甲子園全国大会等の科学イベントを市内で開催する。	市内小・中学校5校でSTEAM授業を実施するとともに、協力人材を確保する方策を検討した。筑波大と連携し、中高生に共感を得やすい漫画による研究者紹介の発信と、研究者と学生が対話するイベントを実施した。SNS広告により情報発信を強化した。若手研究者の研究支援を目的に、つくば奨励賞を授与した。科学の甲子園全国大会を市内で開催し、高校生にモビリティでのおもてなし等により科学の街のPRを行った。
41	97	ロボットの街つくば推進事業	政策イノベーション部科学技術戦略課	ロボットの実用化や人材育成、先進技術・データを活用したまちづくりを行い、超高齢化社会及び低炭素社会への対応、観光等の地域活性化に貢献する。	搭乗型移動支援ロボットに関する実証実験やつくばチャレンジ、Global Innovation Challenge等のロボット実験を通じて、国に規制緩和を要望していくなど、ロボットの実利用環境の構築及び社会実装を推進する。 国のMaas（Mobility as a Service）の取組との連携や他自治体、大学、民間事業者等との新たな連携など、次世代モビリティの社会実装に係る取組を推進する。	・つくばチャレンジは現地開催（実験走行9回、本走行1回）に加え、ショッピングセンター「イースつくば」とつくばセンター広場において実施した ・Global Innovation Challengeは、初の現地開催を実施。コンテスト開催にあたり、周辺住民を招待して、周知促進を行った。

通し番号	事業番号	事務事業名	課名	事業の目的	事業の概要	成果
42	953	大規模事業評価制度手続事務	政策イノベーション部企画経営課	大規模事業を実施する際に、事業の着手の妥当性を検証し、市としての対応方針の決定に資するとともに、意思形成過程の透明化を図る。	内部評価（職員）及び外部評価（有識者で構成する附属機関）による大規模事業評価を実施するとともに、その過程及び結果を公表する。	適用除外案件の公表（3件）により、市の意思形成過程の透明化を図った。また、庁内予定案件調査を実施し、職員へ当該制度の周知や大規模事業評価対象案件の把握を行った。
43	1018	スタートアップ推進事業	政策イノベーション部スタートアップ推進室	スタートアップの設立から事業化、その後の成長を一貫して支援する。	市民向けセミナーや起業家育成支援等で新たなスタートアップが生まれる土壌づくりをしたり、都内イベントで起業家等のつくばへの呼び込みを図る。また、スタートアップ向けの補助金交付、社会実装トライアル、公共調達、エコシステム形成により、スタートアップの成長を支援する。	コンソーシアムへの新規入会：7機関 外国企業の招へい：7件 主なイベントへの登壇：8件 行政視察対応：10件
44	1045	市場・市民ニーズ調査事業（旧：未来技術等社会実装支援事業（仮称））	政策イノベーション部科学技術戦略課	実証実験後のアフターフォローとして、実用化の直前あるいは実用化初期段階の支援を通じて、地域課題の解決や未来技術の質の改善を図り、市民生活の向上や地域経済の活性化を目指すこと	市域で実証した未来技術について、市民や市内事業者に技術やサービスをホームユーステストとして試してもらい、市場性や改善すべき点などの調査を実施する。なお、調査方法としては、開発事業者がその技術やサービスの提供を行い、そのために必要な事前の改良費用やモニター利用料などを市が負担する形で、開発事業者と市が共同で行うことを想定している。	・申請3件（1件は申請辞退）2件の共同事業を実施。 ・自治体SDGs取組状況診断・可視化ツールT SUMUG I@を担当課部署にて来年度から導入検討となった。 ・XRを利用した宇宙教育「バーチャル宇宙飛行士アカデミー」を市内小学校及び義務教育学校にて体験会を実施し、コンテンツの改善点を把握できた。
45	1088	証拠に基づく政策立案（EBPM）の推進	政策イノベーション部統計・データ利活用推進室	限られた資源の効果的・効率的な活用及び行政への信頼性向上のため、事例や経験ではなく証拠に基づく政策立案・事業展開を進める「EBPM」を推進する。	・各課からの相談に応じたナッジ活用支援、好事例の庁内への情報提供 ・他自治体の情報収集や筑波大学との連携通じた、知識の習得及び市の事業への導入検討 ・「一般社団法人Data for Social Transformation（DST）」の自治体協議会への参加を通じた企業や研究機関、他自治体との連携	・各課からの相談に応じたナッジ活用支援を行った。 ・ナッジ勉強会を月1回程度実施し、ナッジ活用事例の紹介、研究、活用結果の報告等を行った。 ・DSTにおける研究テーマ検討や研究結果の報告等の会議を通じて、EBPMの実現に向けて見識を深めることができた。
46	1098	業務改善推進事業	政策イノベーション部情報政策課	ICTを活用して各部署の業務改善を行うことで、職員のワークライフバランスを実現するとともに、政策立案や市民対応のための時間を生み出し、よりよい行政サービスを市民へ提供する。	AI・ロボティクスをはじめとするICTを活用し、自動化による業務効率化を推進するとともに、自治体に役立つ先進的なAI等の技術に着目し、導入について積極的に検討し、さらなる業務効率化や行政サービスの充実を推進していく。	RPA/AI-OCR導入部署は35部署、RPA講習は5部署35名に対して実施し、AI議事録（新ソフトウェア導入）の実施件数は340件超、その他各課の業務効率化に対する助言等を行った。